



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 G-FACTORY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3474 URL http://g-fac.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片平雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 田口由香子 (TEL) 03 (5325) 6868
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,486	5.3	145	△35.0	134	△38.4	88	△25.5
29年12月期第2四半期	1,411	9.5	224	△16.3	217	△16.6	118	△33.5

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 68百万円 (△41.6%) 29年12月期第2四半期 117百万円 (△30.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	13.37	13.09
29年12月期第2四半期	18.02	17.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,136	1,751	49.5
29年12月期	3,146	1,695	53.8

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,552百万円 29年12月期 1,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年12月期	-	0.00	-	-	-
30年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,204	10.2	301	△15.1	301	△14.4	187	4.6
								28.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	6,717,500株	29年12月期	6,635,000株
② 期末自己株式数	280,400株	29年12月期	—
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6,587,802株	29年12月期2Q	6,556,616株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事項)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内において緩やかな回復基調である一方、中国をはじめとしたアジア新興国の経済動向、米国等の政策に関する不確実性による影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、人手不足を背景とした人材採用関連コストの上昇、企業間競争の激化により、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、ストック型収益基盤の強化を重点施策の一つとして位置づけたうえで、出店費用を抑制できる居抜きを活用した出店や当社グループが賃貸主となるリースの提案促進に取り組んでまいりました。

また、国内の飲食店を始めとする店舗型サービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となるため、新たな顧客獲得・充実したサービスの提供、東京本社の事務所増床及び子会社GF CAPITAL (THAILAND) CO., LTD. の事務所増床を行いました。また、当社及び株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）よりシンガポール子会社GF CAPITAL PTE. LTD. への共同出資を完了し、ASEANへ進出する日系企業のサポート力を強化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,486,414千円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は145,935千円（同35.0%減）、経常利益は134,247千円（同38.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88,068千円（同25.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 経営サポート事業

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き収益モデルをフロー型からストック型に転換していくことで継続的な成長を図ってまいりました。また、引き続き外食産業の市場規模が拡大傾向にあることから、増収となりました。一方、販促ツールの拡大及び本社増床等により減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,009,435千円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は209,501千円（同19.8%減）となりました。

② 飲食事業

当第2四半期連結累計期間においては、継続したインバウンド及び中食需要の取り込みのため、各種SNS対応、宅配サービスのエリア拡大などから新たな顧客獲得が堅調に推移した結果、増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は476,979千円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は78,007千円（同1.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より9,982千円減少して3,136,929千円となりました。これは主に、売掛金が57,390千円、リース投資資産が90,567千円、差入保証金が27,094千円増加した一方で、現金及び預金が100,525千円、割賦売掛金が66,488千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末より66,139千円減少して1,385,117千円となりました。これは主に、買掛金が54,122千円、長期預り保証金が23,184千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が14,905千円、未払法人税等が13,077千円、流動負債のその他が50,894千円、長期借入金が62,613千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末より56,157千円増加して1,751,812千円となりました。これは主に、自己株式が229,601千円増加した一方で、非支配株主持分が195,408千円、利益剰余金が88,068千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,567	1,420,042
売掛金	37,007	94,397
割賦売掛金	115,681	49,192
リース投資資産	228,119	318,687
商品	13,074	10,364
その他	170,340	151,902
貸倒引当金	△2,750	△2,923
流動資産合計	2,082,040	2,041,663
固定資産		
有形固定資産	304,215	302,693
無形固定資産	1,806	1,488
投資その他の資産		
差入保証金	668,031	695,125
その他	101,950	107,090
貸倒引当金	△11,132	△11,132
投資その他の資産合計	758,848	791,084
固定資産合計	1,064,871	1,095,266
資産合計	3,146,912	3,136,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,556	160,678
1年内返済予定の長期借入金	146,142	131,236
未払法人税等	73,234	60,157
その他	374,221	323,326
流動負債合計	700,154	675,398
固定負債		
長期借入金	193,897	131,283
長期預り保証金	508,761	531,946
その他	48,444	46,489
固定負債合計	751,102	709,718
負債合計	1,451,257	1,385,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,495	386,379
資本剰余金	323,495	332,467
利益剰余金	986,223	1,074,291
自己株式	—	△229,601
株主資本合計	1,688,213	1,563,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	397
為替換算調整勘定	3,163	△11,281
その他の包括利益累計額合計	3,690	△10,884
非支配株主持分	3,750	199,159
純資産合計	1,695,654	1,751,812
負債純資産合計	3,146,912	3,136,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,411,188	1,486,414
売上原価	805,451	894,954
売上総利益	605,736	591,460
販売費及び一般管理費	381,189	445,524
営業利益	224,546	145,935
営業外収益		
受取利息	195	589
協賛金収入	315	524
受取保険金	102	50
受取手数料	217	530
その他	439	430
営業外収益合計	1,269	2,126
営業外費用		
支払利息	1,545	933
為替差損	6,287	11,647
その他	112	1,234
営業外費用合計	7,945	13,814
経常利益	217,870	134,247
特別利益		
固定資産売却益	787	—
受取和解金	1,360	28,222
特別利益合計	2,147	28,222
特別損失		
固定資産除却損	—	18,367
特別損失合計	—	18,367
税金等調整前四半期純利益	220,018	144,101
法人税、住民税及び事業税	101,720	53,078
法人税等調整額	1,465	1,000
法人税等合計	103,185	54,079
四半期純利益	116,832	90,022
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,310	1,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,143	88,068

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	116,832	90,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△129
為替換算調整勘定	1,012	△20,971
その他の包括利益合計	1,122	△21,100
四半期包括利益	117,955	68,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,266	73,493
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,310	△4,572

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式280,400株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が229,601千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が229,601千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。